

2022年10月14日 全5頁

電気料金支援策による家計・企業への影響

家計・企業への支援総額は年間4~9兆円程度の見込み

経済調査部 エコノミスト 小林 若葉
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 岸田文雄政権は総合経済対策に電気料金の引き下げを盛り込む方針である。本稿執筆時点で詳細は明らかになっていないが、2022年6月に前年同月比+20~30%程度であった電気料金平均単価を2023年の1年間に2021年6月比+10%の水準まで引き下げられる場合、支援総額は4.2兆円程度（家計：1.0兆円程度、企業：3.2兆円程度）と試算される。規制料金の引き上げなどで電気料金平均単価がこのメインシナリオよりも2割上昇した場合、支援総額は8.8兆円程度と大きく拡大する。
- 家計に対する負担軽減額を可処分所得対比で見ると、低所得の勤労者世帯や、年金受給者が多く含まれる無職世帯で高い。必需品を中心に値上げが広がる中、電気料金の引き下げはとりわけ低所得世帯の消費者マインドの悪化を幾分和らげるだろう。企業の負担軽減額を売上高対比で見ると、「鉄鋼業」「その他の輸送用機械」のほか、対人接触型のサービス業も比較的高い。これらの業種では電気料金の引き下げによる効果が大きく表れそうだ。
- 電力各社は燃料費高騰分を十分に価格転嫁できずに収益が圧迫されている。実際の電気料金を引き下げるためには、4.2兆円程度というメインシナリオの試算を大幅に上回る補助金が必要となる可能性があり、財政への影響が懸念される。補助金による電気料金の引き下げが十分に実施されていることを確認する仕組みも必要となろう。

1. 政府による電気料金引き下げ支援額の規模

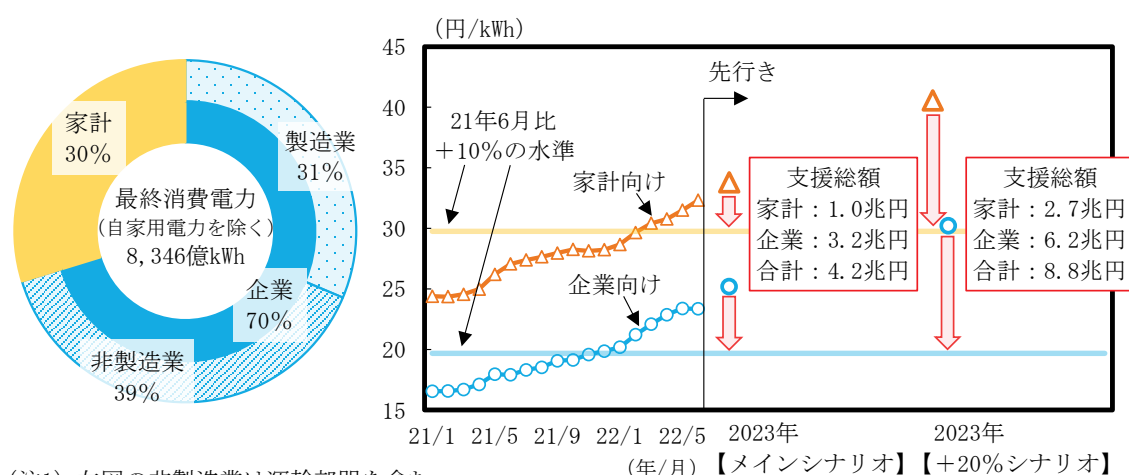
メインシナリオの支援総額は家計で年間 1.0 兆円程度、企業で 3.2 兆円程度の見込み

燃料費の上昇等を背景に、電気料金平均単価は上昇傾向にある（図表 1 右）。直近のデータである 2022 年 6 月では、家計向けが前年同月比+19.5%、企業向けが同+30.5%であった。企業の消費電力量は 2019 年度¹で全体の 7 割を占めており（図表 1 左）、電力コスト増加の悪影響はとりわけ企業部門で大きいとみられる。

こうした中、岸田文雄政権は 2022 年 10 月末までに取りまとめる総合経済対策に「物価高・円安への対応」として電気料金の引き下げを盛り込む方針だ。岸田首相は 10 月 3 日に召集された臨時国会の所信表明演説において「これから来年春にかけての大きな課題は、急激な値上がりのリスクがある電力料金です。家計・企業の電力料金負担の増加を直接的に緩和する、前例のない、思い切った対策を講じます」²と述べた。

具体策は明らかにされていないが、自由民主党の萩生田光一政調会長は 10 月 2 日、家計向けの電気料金が 2 割上昇したことに言及したうえで、「少なくともこの半分ぐらいまでは戻していく必要がある」³との考えを示した。そこで 2023 年 1 月以降、2022 年 6 月に前年同月比+20~30%程度であった電気料金を 2021 年 6 月比+10%の水準まで引き下げると想定した場合、2023 年の電気料金平均単価は家計で約 4.0 円/kWh、企業で約 5.5 円/kWh 押し下げられるとみられる（図表 1 右）。2023 年の消費電力量が 2019 年度と同程度と仮定し、上記の電気料金平均単価の押し下げ幅を乗じると、2023 年の 1 年間の支援総額は家計で 1.0 兆円程度、企業で 3.2 兆円程度、合わせて 4.2 兆円程度と試算される。このとき、2023 年の CPI は 0.5%程度低下する見込みだ。

図表 1：家計と企業の消費電力量（2019 年度、左）と電気料金平均単価の推移（右）



(注1) 左図の非製造業は運輸部門を含む。

(注2) 右図は電力取引報（経済産業省）より試算した電力販売単価に消費税と再エネ賦課金を加えたもの。家計向けは低圧電灯、企業向けは特別高圧・高圧・低圧電力とした。2023年の家計向けは大和総研のCPI見通しを利用。企業向けは家計向けに連動すると想定した。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

¹ 直近のデータは 2020 年度だが、同年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響が強く表れたため、2019 年度のデータを利用した。

² https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/1003shoshinhyomei.html

³ NHK「自民 萩生田政調会長 “電気料金 2 割上昇 半分ぐらい戻す必要”」（2022 年 10 月 2 日）

岸田首相は9月29日の会見で「来年春以降に、料金改定あるいは契約改定の形をとって一気に2割から3割の値上げとなる可能性もある」⁴と更なる電気料金の上昇を懸念している。家計向けの電気料金は大きく分けて規制料金と自由料金の2つのプランがあるが、規制料金に含まれる燃料費の変動分を反映する「燃料費調整制度」には上限があり、大手電力10社では既にこの上限に達した。値上げをしなければ電力会社の収益を圧迫することになるが、規制料金の値上げには国の認可が必要だ。報道によると、中国電力や北陸電力では値上げの検討を始めているという。一方、自由料金では今後も燃料費高騰の影響を受ける可能性がある。自由料金のうち一部のプランには上限が設定されているものの、足元ではこれを撤廃する動きも広がっている。

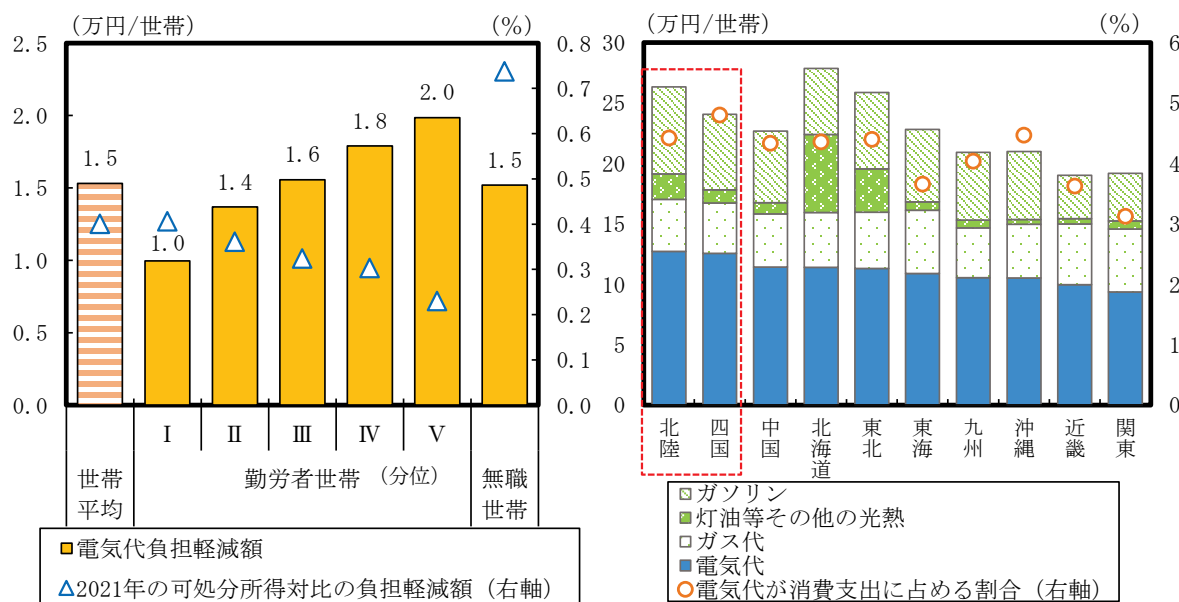
こうした電力会社の動きや上述の岸田首相の発言を踏まえ、2023年の電気料金平均単価がメインシナリオ対比で+20%となる場合を想定すると、支援総額は家計で2.7兆円程度、企業で6.2兆円程度、合わせて8.8兆円程度と試算される（図表1右）。

2. 電力料金引き下げによる家計・企業への影響

電気料金の引き下げはとりわけ無職世帯や低所得世帯の負担を緩和

電気料金の引き下げによる家計の負担軽減額を、就業状態・年収階級別に示したものが図表2左だ。ここでは、世帯ごとの2021年の電気代にメインシナリオにおける電気料金の低下幅を乗ずることで、2023年の1年間の負担軽減額を算出した。

図表2：2023年の世帯別の電気代負担軽減額（左）、地方別のエネルギー消費額（2021年、右）



(注1) 左図の負担軽減額は、2021年の世帯別の電気代消費額（総世帯ベース）に、政策による2023年の電気料金平均単価の上昇率（2021年対比）の低下幅を乗じて試算。2021年の平均年収は、第I分位が239万円、第II分位が424万円、第III分位が574万円、第IV分位が750万円、第V分位が1,171万円。

(注2) 右図は総世帯ベース。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

⁴ https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0929kaiken.html

世帯あたりの電気代の負担軽減額は総世帯の平均で1.5万円である。勤労者世帯においては、年収が高い世帯ほど負担軽減額が大きい。年収上位40%の高所得世帯である第Ⅳ・Ⅴ分位などでは世帯人員が多いため、電力消費量も多いと考えられる。負担軽減額はそれぞれ1.8万円、2.0万円と、年収下位20%を占める第Ⅰ分位の1.0万円の2倍近くとなる。また、年金受給者が多く含まれる無職世帯の負担軽減額は1.5万円であった。

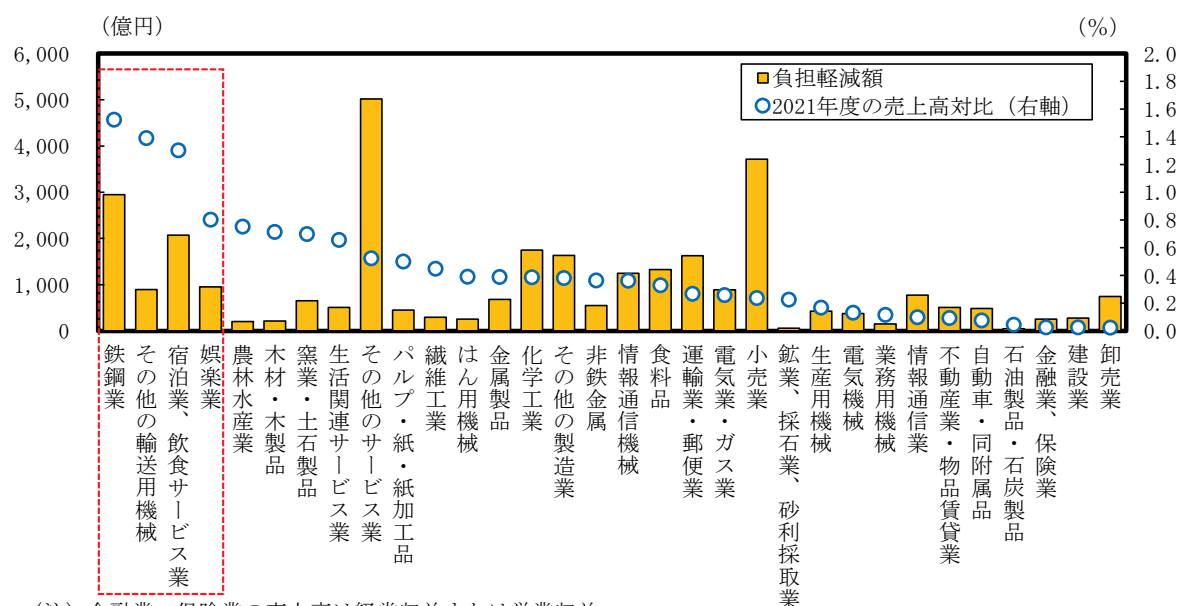
負担軽減額の可処分所得対比に目を向けると、総世帯の平均では0.4%である。勤労者世帯においては第Ⅰ分位が0.4%、第Ⅴ分位が0.2%と、年収の低い世帯ほど高くなっている。また、無職世帯では0.7%と勤労者世帯の第Ⅰ分位よりも高い。新型コロナウイルスの感染拡大後にマクロで見た家計貯蓄は大幅に増加⁵したが、低所得世帯の貯蓄の増加ペースは緩やかであったことから、物価の高騰が消費の重しとなっている。必需品を中心に値上げが広がる中、電気料金の引き下げは低所得世帯の消費者マインドの悪化を幾分和らげるだろう。

図表2右では2021年のエネルギー消費額の内訳を地方別に示した。北陸や四国(同図表赤枠)では電気代が大きく、ともに13万円程度だ。消費支出全体に占める割合もそれぞれ4.4%、4.8%と比較的高いことから、これらの地域では電気料金引き下げの効果が特に大きいとみられる。

電気料金引き下げの恩恵は、鉄鋼業やその他輸送用機械、対人接触型サービス業で大きい

続いて、電気料金の引き下げが企業に与える影響を分析する。**図表3**では、電気料金引き下げによる企業の負担軽減額と売上高(2021年度)比率を業種別に示した。ここでは、2019年度の業種ごとの消費電力量に電気料金の低下幅を乗ずることで企業の負担軽減額を算出した。

図表3：業種別に見た電気料金の負担軽減額



(注) 金融業、保険業の売上高は経常収益または営業収益。
(出所) 資源エネルギー庁、財務省統計より大和総研作成

⁵ 2015～19年に見られた家計貯蓄のトレンドからの上振れ分を「過剰貯蓄」とみなすと、その額は2022年6月末で約62兆円に達したとみられる。

図表 3を見ると、「その他のサービス業」や「小売業」などで負担軽減額が大きい。売上高対比（同図表赤枠）では「鉄鋼業」（同 1.5%）や「その他の輸送用機械」（同 1.4%）などで高く、電気料金の引き下げの効果が大きく表れるとみられる。また、「宿泊業、飲食サービス業」（同 1.3%）や「娯楽業」（同 0.8%）といった対人接触型のサービス業においても同比率が比較的高い。これらの業種では経済活動の正常化の進展に伴って業況が改善傾向にあり、電気料金の引き下げによるコストの減少が企業収益の改善を一段と後押しすると期待される。

電力各社と家計・企業の負担を共に緩和する実効性のある制度設計が課題

制度の実施に当たっては、まずは具体的な制度設計が課題となろう。支援の方法としては2つ考えられる。1つ目は家計や企業に対して直接給付金を配る方法だが、政府は世帯や事業所あたりの電気代を把握することができないため、電気代の負担度合いに応じたきめ細やかな支援が難しい。2つ目は政府が各電力会社に補助金を支給することで電気料金を引き下げる方法だ。報道によると、政府は家計や企業への給付金ではなく、電力会社への補助金で対応する方向で検討しているという。

この方式は 2022 年 1 月から実施されている燃料油価格激変緩和補助金（いわゆるガソリン補助金）の仕組みに似ている。この点、財務省の調査⁶によると、ガソリン小売事業者の約 2 割は補助金の全額分を販売価格に反映できていなかったという。理由としては「近隣店舗の市況を見て判断したため」「過去の価格変動による転嫁不足が生じていたため」などが多く挙げられている。

先述したように、契約数全体の 7 割程度を占める規制料金は既に燃料費調整制度の上限に達しており、電力各社は燃料費高騰分を十分に価格転嫁できずに企業収益が圧迫されている。実際の電気料金を引き下げるためには、4.2 兆円程度というメインシナリオの試算を大幅に上回る補助金が必要となる可能性があり、財政への影響が懸念される。補助金支給額に対して価格への反映が十分でなかったガソリン補助金の事例も踏まえ、政府の想定通りの電気料金の引き下げが実施されていることを確認する仕組みも必要となろう。

⁶ 財務省「[予算執行調査資料 総括調査票（令和 4 年 10 月公表分）](#)」